

次年度以降の千葉県相談支援専門員等研修事業の実施体制について

1 現状

現在千葉県では、相談支援専門員やサービス管理責任者・児童発達支援管理責任者（以下「サービス管理責任者等」という）の任用資格の取得や更新等に係る下記の研修については、直営で実施している。

厚生労働省において研修制度の見直しが行われた結果、令和元年度から新たな研修の追加や、研修のカリキュラムの見直しによる日数増等の改正・拡充が行われた。

このような制度変更に対し、直営の状態では研修事業を円滑に実施することが困難になってきている。

2 研修事業の今後の実施体制について

変化の多い研修事業に対応するため、現在直営で実施している研修のアウトソーシングを進めていく。

具体的には、研修日数の少ないサービス管理責任者等更新研修の指定事業者制への切り替えを皮切りに、令和4年度から順次実施体制の切り替えを進めていきたい。

アウトソーシングにあたっては、これまでと同様に質の高い研修を確保する観点から、地域の状況を把握しており、かつ研修講師を十分に確保することができる県内の法人が受け皿となっていていただくことが望ましいと考えている。

そのため、12月頃に県内の関係団体に対する説明会の開催を予定している。

記

（1）相談支援専門員に係る研修

- ・相談支援従事者初任者研修【拡充】：7日間
（講義2日、講義及び演習1日、演習4日）
- ・相談支援従事者現任研修【拡充】：4日間（講義1日、演習3日）
- ・主任相談支援専門員研修【新規】：5日間（講義及び演習5日）

（2）サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者に係る研修

- ・サービス管理責任者等基礎研修：5日間（講義3日、演習2日）
- ・サービス管理責任者等実践研修【新規】：3日間（講義1日、演習2日）
- ・サービス管理責任者等更新研修【新規】：1日間（講義及び演習）

(参考) 研修実施方法の比較

	直営	委託	指定事業者
実施方法	県が直接実施。	県と委託契約を結んだ事業者が、全部又は一部の業務を行い、対価として県から委託料を受け取る	知事が、県に代わり事業を実施できると認めた事業者を指定し実施させる
実施主体	県	県	指定事業者
手続き	県が直接、研修の全業務を実施。	県と事業者（一者）とで委託契約を締結。 事業者は契約書に規定した範囲で業務を実施。	事業者の申請を受けて、要件を満たすと認められるものを県が指定する。 （複数者の指定も可能） 事業者は研修全業務を実施
経費の負担	県の歳出	県の歳出 （委託業務に係る部分は県の委託料から事業者が支払う）	指定事業者の支出
主な財源	県の予算（テキスト代等を徴収する可能性あり）	県の予算（テキスト代等を徴収する可能性あり）	受講者からの受講料
県の意向の反映	－	・委託仕様書に予め設定 ・その他必要な事項は県と事業者で協議の上決定。	・指定要件に予め設定 ・必要があると認めるときは調査・指導を行うことができる。